

「横浜市医師等の働き方改革に向けた取組支援事業」 受託候補者特定に係る実施要領

(趣旨)

第1条 医療局入札参加資格審査・指名業者選定委員会要綱（以下「委員会要綱」という。）第10条第1項第4号の規定に基づき、「横浜市医師等の働き方改革に向けた取組支援事業」の受託候補者をプロポーザル方式により選定する場合の手続等については、横浜市委託に関するプロポーザル実施取扱要綱に定めがあるもののほか、この実施要領に定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会要綱第10条第1項第4号に定められた審議事項は、次のとおりとする。

(1) プロポーザルの実施に関する審査

- ア 公募条件の決定
- イ プロポーザルの評価方法の決定
- ウ その他必要と認めるもの

(2) 選定に関する審査

- ア プロポーザルの評価
- イ 委託業者の決定
- ウ プロポーザル評価結果の通知

(実施の公表)

第3条 実施の公表にあたっては、本実施要領、提案書作成要領、提案書評価基準及び業務説明資料により、次の各号に掲げる事項について明示するものとする。

- (1) 当該事業の概要
- (2) プロポーザルの手続き
- (3) プロポーザルの作成書式及び記載上の留意事項
- (4) 評価委員会及び評価に関する事項
- (5) その他必要と認める事項

(提案書の内容)

第4条 提案書は、次の各号に掲げる事項について作成するものとし、様式などは、別に定める。

- (1) 当該業務の実施方針
- (2) 当該業務に関する具体的な提案
- (3) その他当該業務に必要な事項

(評価)

第5条 プロポーザルを特定するための評価項目は、次に掲げる事項とする。

(1) 業務実施方針

(2) 業務提案

(3) ワークライフバランス・障害者雇用・健康経営に関する取組

2 プロポーザルの評価にあたって、提案者にヒアリングを行うものとする。

3 提案書の内容及びヒアリング結果をもとに、当該業務に最も適した者を特定する。

4 特定、非特定にかかわらず、各々の提案者の評価結果については、その提案者に通知する。

(プロポーザル評価委員会)

第6条 プロポーザルの評価にあたっては、横浜市医師等の働き方改革に向けた取組支援事業プロポーザル評価委員会（以下「評価委員会」という。）を別に設置し、プロポーザルの評価のうち、次の各号に定める事項について、その業務を行う。

(1) 提案書の評価

(2) 評価の着眼点、評価項目及びそのウェイト並びに評価基準の確認

(3) 評価の集計及び報告

(4) 提案者に対するヒアリング

2 評価委員会には委員長及び副委員長を置き、次のとおりとする。

委員長 医療局総務課長

副委員長 医療局病院経営本部人事課長（医療局職員課長）

委員 医療局病院経営本部看護師キャリア支援課長

委員 医療局医療政策課情報企画担当課長

委員 医療局医療政策課ヘルスデータ活用推進専門官

3 委員長に事故等があり、欠けたときには、副委員長がその職務を代理する。

4 評価委員会は、委員の5分の4以上の出席がなければ開くことができない。

5 評価委員会を欠席した委員の評価は、採点に含めないこととする。

6 評価が同点となった場合、上位者を決定させるために、評価基準の評価項目のうち、以下の項目順で点数比較を行う。なお、上位者が決まった段階で、それ以下の項目での比較は行わない。

(1) 業務提案

(2) 業務実施方針

(3) (2)の条件においても同点の場合は、評価委員の投票で多数決により当該同点者の順位を決定する。票数が同数の場合には委員長の判断により決定する。

7 委員長は、評価結果を医療局入札参加資格審査・指名業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）に報告するものとする。

8 評価委員会は、非公開とする。

(評価結果の審査)

第7条 選定委員会は、評価委員会から評価結果の報告があったときは、選定委員会において、次の事項について審査する。

- (1) 評価委員の採点が適正に行われたこと。
- (2) 評価委員会の審議及び採点の集計等が適正に行われたこと。
- (3) 評価結果に関し、必須事項以外に公表する事項の選定
- (4) 特定、非特定結果通知書に記載する理由
- (5) その他必要な事項

附 則

この要領は、令和3年2月17日から施行する。